**平成30年度**

**大阪府民経済計算**

**大阪府総務部統計課**

**まえがき**

大阪府民経済計算は、大阪府内における経済活動を生産・分配・支出の三面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的に、戦後の混乱がまだ残る昭和25(1950)年を嚆矢として、毎年推計を行っています。

平成21(2009)年、これまでの国際基準(1993SNA)策定以降の経済・金融環境の変化に対応するため、新たな国際基準となる2008SNAが国際連合において採択されました。

我が国においては、より経済の実態を表し、かつ、国際比較性を高めるため、平成28(2016)年12月に国民経済計算を2008SNAへの対応を含む平成23年基準へ変更しました。

これとの整合性を確保するため、大阪府版の国民経済計算である大阪府民経済計算も、平成27年度確報から2008SNAへの移行を含む平成23年基準により推計を行っています。

経済の諸課題を克服し、活力ある大阪をつくるためには、大阪の経済活動に関する様々な指標を体系的かつ多角的に検証することが重要です。

大阪府民経済計算はその検証アプローチの一つであり、総合的な指標として各方面で幅広く活用いただければ幸いです。

本報告書の作成に当たり御指導、御助言を賜りました甲南大学の稲田義久教授、近畿大学の田中智泰教授、入江啓彰准教授、大阪産業経済リサーチ＆デザインセンターの皆様、並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

令和３年１月

大阪府総務部統計課長